

三重県経済の現状と見通し＜2025年4月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 輸出に弱さがみられるものの、個人消費や設備投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直しの兆し 勤労者世帯・消費支出は、2か月連続の前年比増加
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、13か月ぶりの前年比増加
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、2か月ぶりの前年比増加
	雇用・所得			持ち直しの兆し 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の上昇
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は、4か月ぶりの前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、横這い
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月連続の前年比増加
海外部門	輸出			減少傾向にある 四日市港通関輸出額は、8か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、38か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、トランプ政権の関税政策やウクライナ情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	---

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先

三十三総研 調査部 古橋
電話:059-354-7102
Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	↗️	詳細	持ち直しの兆し
◀️現状▶️ ○個人消費は、持ち直しの兆し。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+5.5%と2か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+5.9%と4か月ぶりの増加。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比▲0.1%、既存店ベースも同▲0.1%とともに4か月ぶりの減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲22.5%)が13か月連続で減少し、全体を押し下げ。 ○3月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、8,070台(前年比+10.2%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲0.9%)は3か月ぶりに減少したものの、小型車(同+17.0%)、軽乗用車(同+22.9%)がそれぞれ3か月連続で増加。 ◀️見通し▶️ ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、3月の家計部門の水準は46.8と3か月連続で好不況の分かれ目となる50を下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、44.9と前月(47.2)から下落し、好不況の分かれ目の50を11か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。					
◆2月 勤労者世帯・消費支出 ○ 346千円 前年比 +5.5% (2か月連続の増加) ◆2月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 ▲0.1% (4か月ぶりの減少) ○ 既存店 前年比 ▲0.1% (4か月ぶりの減少) ◆3月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 8,070台 前年比 +10.2% (3か月連続の増加) ・普通車 3,563台 前年比 ▲0.9% (3か月ぶりの減少) ・小型車 1,469台 前年比 +17.0% (3か月連続の増加) ・軽乗用車 3,038台 前年比 +22.9% (3か月連続の増加)			図表1 津市消費支出等<前年比> (資料)総務省「家計調査」 (年/月)		
図表2 大型小売店販売額<前年比> (資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)			図表3 新車乗用車販売台数<前年比> (資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)		

▲ 10
▲ 20
▲ 30
▲ 40

(%)

70
60
50
40
30
20
10
0

2020 21 22 23 24 25

分譲 貸家 給与 持家 総計

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

(千人泊)

1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0

2020 21 22 23 24 25

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(年/月)

延べ宿泊者数(左目盛)
前年比(右目盛)
同上(6か月後方移動平均、右目盛)

(%)
200
150
100
50
0
▲ 50
▲ 100

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	持ち直しの兆し
◀️<現状>◀️ ○雇用・所得情勢は、持ち直しの兆し。 ○2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍(前月差+0.03ポイント)と2か月連続の上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.01倍(同▲0.12ポイント)と3か月ぶりの低下(図表6)。 ○2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲1.6%と2か月ぶりの減少(図表7)。業種別に見ると、製造業(同+5.0%)では、はん用機械(同▲21.2%)や輸送用機械(同▲11.1%)が減少した一方、電気機械(同+32.9%)や生産用機械(同+30.3%)などが増加した。非製造業では、宿泊業、飲食サービス業(同▲28.8%)やサービス業(同▲7.2%)などが減少した一方、建設業(同+11.0%)や卸売業、小売業(同+4.7%)などが上昇した。 ○1月の所定外労働時間指数は、前年比+3.1%と8か月連続の上昇。名目賃金指数(同+1.6%)は10か月連続、きまって支給する給与(同+3.1%)は19か月連続の上昇(図表8)。 ◀️<見通し>◀️ ○所得については、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。					

◆2月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.17倍
前月差 +0.03ポイント (2か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 2.01倍
前月差 ▲0.12ポイント (3か月ぶりの低下)

◆2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

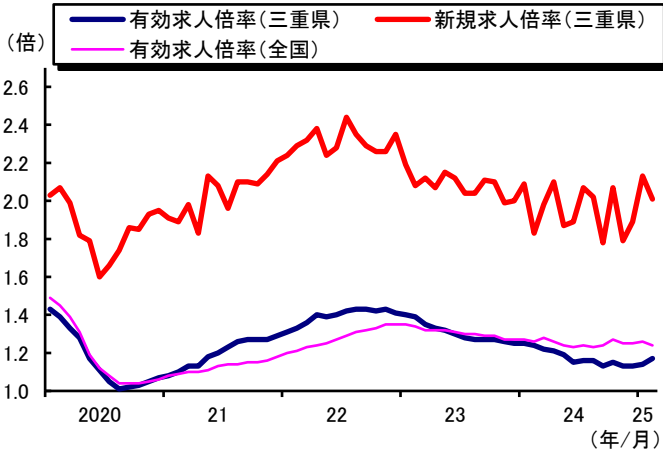
- 前年比 ▲1.6% (2か月ぶりの減少)

◆1月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
前年比 +3.1% (8か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +1.6% (10か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +3.1% (19か月連続の上昇)

図表6

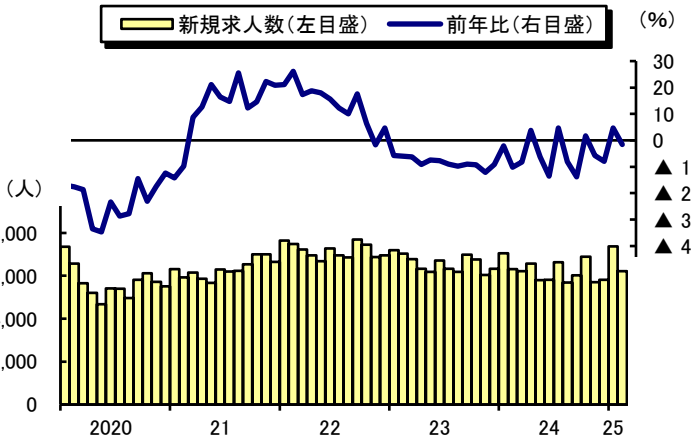
有効・新規求人倍率<季節調整値>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7

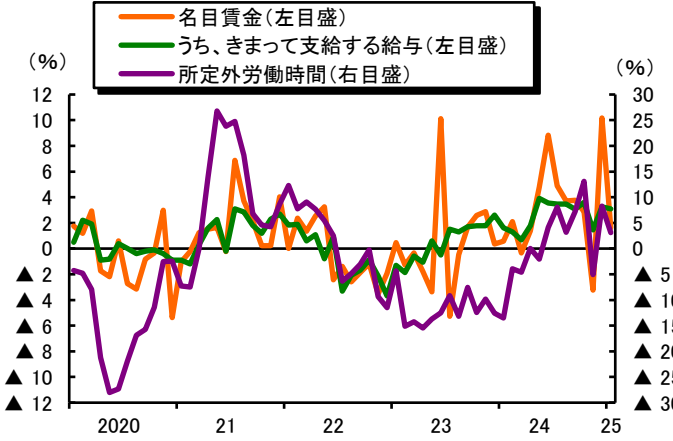
新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

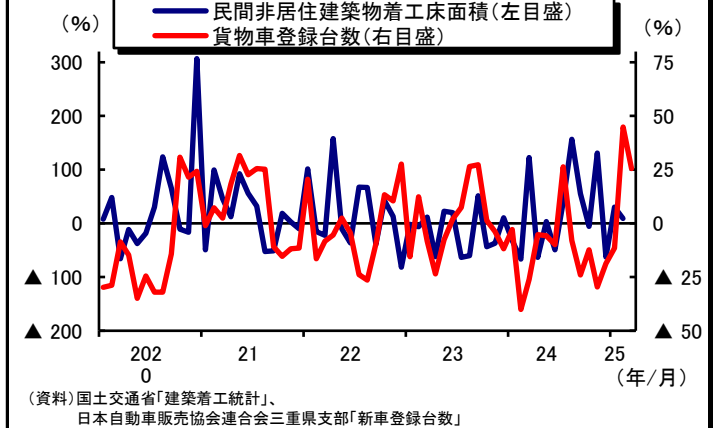
図表8

労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>

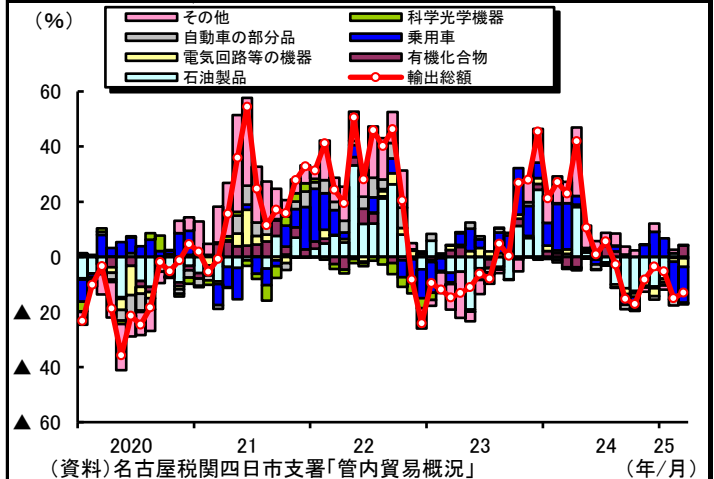


(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

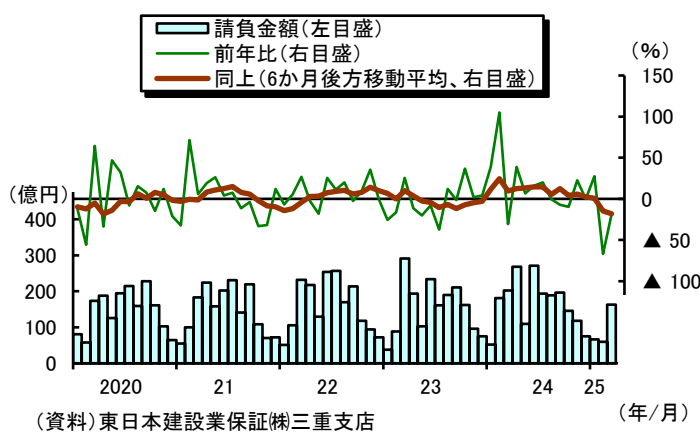
図表11 設備投資関連指標＜前年比＞



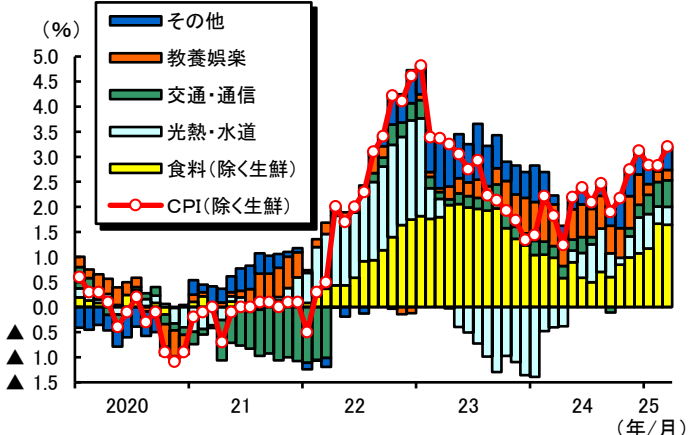
図表12 **四日市港通関輸出額＜前年比＞**



5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は240件（前年比＋29.7％）と2か月ぶりの増加。請負金額は163億円（同▲19.1％）と2か月連続の減少（図表13）。請負金額を発注者別にみると、県（同＋9.3％）、その他（同＋35.4％）が増加したものの、国（同▲66.8％）、独立行政法人等（同▲65.3％）、市町（同▲1.7％）が減少。 《見通し》 ○3月21日に2025年度の当初予算案が成立。一般会計総額は8,366億円と前年度の当初予算比3.9％増え、新型コロナ対策費を除いた規模としては過去最大。南海トラフ地震対策や子育て支援などに重点配分する。					
◆3月 公共投資 ○公共工事請負件数 240件 前年比 ＋29.7％ （2か月ぶりの増加） ○公共工事請負金額 163億円 前年比 ▲19.1％ （2か月連続の減少）			図表13 公共工事請負金額  （資料）東日本建設業保証㈱三重支店		

6. 個別部門の動向：その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○3月の津市消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比＋3.2％と38か月連続の上昇（図表14）。生鮮食品を除く食料（同＋6.2％）や交通・通信（同＋3.0％）など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もっとも、4月22日に石破首相が物価高対策として5月22日からガソリンと軽油の価格を1リットルあたり10円引き下げることと7月から電気・ガス料金の補助再開を表明したことから伸び幅は限定的で推移する見通し。					
◆3月 消費者物価指数＜生鮮食品を除く、2020年=100＞ ○ 109.6 前年比 ＋3.2％ （38か月連続の上昇） ・食料（生鮮食品を除く） 前年比 ＋6.2％ （44か月連続の上昇） ・住居 前年比 ＋0.5％ （2か月連続の上昇） ・光熱・水道 前年比 ＋5.4％ （11か月連続の上昇） ・交通・通信 前年比 ＋3.0％ （5か月連続の上昇） ・教養娯楽 前年比 ＋1.9％ （27か月連続の上昇）			図表14 津市消費者物価指数＜前年比＞  （資料）総務省「消費者物価指数」		

県内経済



トピックス

(2025年3月)

1. 三重県公示地価 上昇傾向続く

- 3月18日、国土交通省と三重県は2025年の公示地価(1月1日時点)を公表。住宅地、商業地ともに2年連続、工業地は3年連続で上昇した。
- 商業地は前年比で平均0.5%上昇し、最も上昇率が高かったのは四日市市中心部の近鉄四日市駅に近い地点で6.2%上昇した。同駅東側では集約型の公共交通ターミナル「バスタ」事業や、JR四日市駅までを結ぶ中央通りの再編事業が進み、マンションやホテル需要も高まっている。
- 住宅地も平均で0.5%上昇した。最も上昇率が高かった津市内の地点は急行が止まる南が丘駅に近い高台の閑静な住宅街で安定した需要がある。

2. 三重県の半導体組織 2025年度計画策定

- 3月24日、三重県の半導体産業に関連する産官学の連携組織「みえ半導体ネットワーク」は津市内で総会を開いた。2025年度の新たな取り組みとして、高度外国人材の就業体験の受け入れ、製造装置メーカーなどとの商談会、学生やUIターン向け就職説明会の開催などを示した。
- 同ネットワークは半導体人材の育成・確保などを目的に設立した。同日現在では、キオクシアやジャパンマテリアルなど企業29社のほか、三重大学や鈴鹿工業高等専門学校などの教育機関、行政機関で構成される。
- 三重県は半導体を含む「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の年間出荷額が全国1位。三重県は、2025年度半導体産業の振興に向けた新方針を策定し、支援策などを示して企業誘致を進めたい考え。

3. シャープ 三重のパネル工場を一部売却

- 3月31日、シャープは三重県の液晶パネル工場の一部を半導体集積回路製造のアオイ電子(香川県高松市)に売却したと発表した。三重事業所を構成する4つの製造棟のうち、稼働停止中の1つが対象。アオイ電子は半導体を最終製品に仕上げる後工程の生産ラインに転換し、2027年中に本格稼働させる予定。
- シャープとアオイ電子が31日付で三重事業所第1工場(延べ床面積=約6万平方メートル)の建物の売買契約を結んだ。4月30日に譲渡する見通し。土地を売却するか貸し出すかは、今後詰める。
- 中小型のパネルの開発ラインとして稼働している第2工場(同約8万3,000平方メートル)についても、今後両社で売却を視野に協議を進める。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

以上

景 気 指 標

三十三総研
2025/4/28

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年			2025年 1～3月	2024年		2025年		
			4～6月	7～9月	10～12月		11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.7)	(0.1)	(0.4)	(0.3)		(1.8)	(1.3)	(1.2)	(▲ 0.1)	
同 (既存店)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(1.1)	(0.0)		(2.9)	(2.1)	(2.2)	(▲ 0.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,820 (13.8)	54,634 (▲ 0.3)	11,890 (0.5)	13,377 (0.0)	13,070 (▲ 2.9)	15,297 (12.3)	4,590 (0.6)	3,766 (▲ 14.0)	4,540 (12.4)	5,059 (21.1)	5,698 (5.4)
うち乗用車販売台数(台)	48,492 (15.3)	48,294 (▲ 0.4)	10,576 (1.6)	11,790 (0.5)	11,755 (▲ 0.9)	13,713 (11.7)	4,210 (4.2)	3,312 (▲ 13.5)	4,167 (15.3)	4,514 (18.6)	5,032 (3.7)
新車軽自動車販売台数(台)	39,708 (4.7)	34,947 (▲ 12.0)	7,645 (▲ 11.5)	9,647 (6.5)	8,912 (▲ 12.1)	10,520 (20.3)	3,044 (▲ 12.3)	2,730 (▲ 14.2)	3,178 (9.1)	3,673 (33.4)	3,669 (19.2)
うち乗用車販売台数(台)	31,028 (7.8)	27,595 (▲ 11.1)	5,852 (▲ 13.1)	7,648 (8.2)	6,919 (▲ 11.2)	8,770 (22.2)	2,355 (▲ 11.9)	2,223 (▲ 7.0)	2,650 (11.4)	3,082 (32.6)	3,038 (22.9)
新設住宅着工戸数(戸)	9,224 (▲ 6.9)	7,751 (▲ 16.0)	1,959 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)	1,803 (▲ 13.8)		634 (▲ 0.6)	524 (▲ 27.2)	718 (▲ 5.2)	575 (14.8)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	7,176 (3.3)	8,692 (21.1)	2,061 (32.1)	2,350 (25.0)	2,272 (15.3)		765 (10.3)	797 (26.8)	680 (11.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.17	1.18	1.15	1.14		1.13	1.13	1.14	1.17	
新規求人倍率(季調済)	2.08	1.94	1.95	1.95	1.91		1.79	1.89	2.13	2.01	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	78,847 (▲ 8.3)	74,467 (▲ 5.6)	18,166 (▲ 5.5)	18,335 (▲ 6.0)	18,390 (▲ 3.8)		5,693 (▲ 5.8)	5,814 (▲ 8.0)	7,370 (4.7)	6,216 (▲ 1.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(4.5)	(5.7)	(4.2)	(6.5)		(2.9)	(10.2)	(1.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.7)	(1.3)	(2.4)	(1.3)	(2.4)		(▲ 0.9)	(5.4)	(▲ 2.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 11.7)	(2.2)	(0.7)	(6.2)	(10.1)		(8.9)	(8.3)	(3.1)		
常用雇用指数(同)	(3.2)	(1.9)	(1.7)	(1.3)	(1.2)		(1.5)	(1.1)	(0.7)		
鉱工業生産指数	(▲ 5.1)	(0.4)	(5.2)	(5.4)	(▲ 0.2)		(▲ 3.8)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(10.4)	
	-	-	< 13.8>	<▲ 0.7>	<▲ 3.4>		<▲ 5.4>	< 2.9>	<▲ 6.2>	< 5.0>	
生産者製品在庫指数	(1.5)	(▲ 8.8)	(▲ 12.7)	(▲ 6.2)	(▲ 3.5)		(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.2)	(0.8)	
	-	-	<▲ 0.8>	< 6.0>	<▲ 1.7>		< 2.2>	< 0.6>	<▲ 5.5>	< 0.1>	
企業倒産件数(件)	130	135	31	38	36	33	10	15	11	11	11
(前年同期(月)比)(件)	(65)	(5)	(9)	(7)	(▲ 2)	(3)	(▲ 2)	(2)	(4)	(▲ 1)	(0)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	553 (▲ 29.7)	574 (3.8)	112 (▲ 37.5)	184 (70.3)	135 (16.2)		80 (130.8)	14 (▲ 63.0)	47 (30.5)	21 (9.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,324,497	▲ 1,197,114	▲ 354,208	▲ 379,408	▲ 313,737	▲ 354,152	▲ 89,462	▲ 132,864	▲ 134,798	▲ 120,881	▲ 98,473
輸出(百万円)	1,124,612 (1.9)	1,133,799 (0.8)	293,700 (16.6)	272,789 (▲ 7.5)	305,878 (▲ 10.7)	269,474 (▲ 2.3)	95,847 (▲ 8.1)	107,032 (▲ 3.5)	83,296 (▲ 5.3)	91,712 (▲ 1.6)	94,465 (▲ 0.3)
四日市港 輸出(百万円)	1,075,841 (2.1)	1,091,240 (1.4)	277,985 (16.4)	267,378 (▲ 4.8)	300,593 (▲ 9.8)	244,729 (▲ 11.2)	95,670 (▲ 8.2)	107,031 (▲ 3.5)	83,267 (▲ 5.3)	79,098 (▲ 15.1)	82,365 (▲ 13.0)
輸入(百万円)	2,449,109 (▲ 7.6)	2,427,891 (▲ 0.9)	647,909 (20.2)	652,197 (16.6)	619,615 (▲ 10.8)	623,626 (3.9)	185,309 (▲ 22.4)	239,896 (▲ 2.2)	218,095 (10.4)	212,593 (6.2)	192,938 (▲ 4.7)
公共工事請負金額(億円)	1,844 (▲ 3.7)	2,004 (8.7)	649 (22.4)	579 (3.0)	340 (1.7)	290 (▲ 33.5)	118 (22.6)	75 (0.0)	67 (27.3)	60 (▲ 67.0)	163 (▲ 19.1)
津市消費者物価指数	(2.9)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(3.1)	(3.6)	(3.2)	(3.9)	(3.5)	(3.6)	(3.7)
同 (除く生鮮)	(2.7)	(2.2)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(3.0)	(2.7)	(3.1)	(2.8)	(2.8)	(3.2)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年			2025年 1～3月	2024年		2025年		
			4～6月	7～9月	10～12月		11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(3.4)	(2.0)	(0.7)		(3.2)	(1.5)	(2.7)	(0.9)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(4.0)	(2.6)	(1.8)		(4.5)	(2.5)	(4.1)	(1.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)		5,393 (2.6)	5,997 (2.9)	4,986 (2.4)	5,036 (2.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.32	1.29	1.29		1.29	1.29	1.30	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.35	2.32	2.34		2.38	2.27	2.40	2.48	
鉱工業生産指数	(3.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.8)	(▲ 2.7)	(▲ 1.4)		(▲ 4.3)	(▲ 2.7)	(8.6)	(7.9)	
	-	-	< 2.9>	<▲ 0.7>	< 3.5>		<▲ 2.2>	< 0.6>	< 4.0>	<▲ 3.2>	
企業倒産件数(件)	799	868	209	240	223	220	75	74	70	77	73
(前年同期(月)比)(件)	(265)	(69)	(19)	(50)	(7)	(24)	(▲ 1)	(0)	(6)	(21)	(▲ 3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	24,173	23,553	28,213	23,408	9,236	10,061	3,916	9,899	9,593
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,631 (6.9)	19,171 (▲ 0.1)	21,327 (4.4)	16,021 (4.5)	20,250 (14.7)	20,360 (1.9)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,140 (▲ 2.2)	33,222 (12.6)	9,936 (▲ 9.9)	11,266 (5.7)	12,105 (16.5)	10,351 (10.9)	10,767 (10.2)

：各指標における直近の数値